

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,706	△5.3	393	247.1	487	159.9	175	—
22年3月期第3四半期	14,470	△10.9	113	△90.4	187	△85.1	2	△99.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第3四半期	円 銭 11.50	円 銭 —
22年3月期第3四半期	0.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,013	27,179	84.9	1,784.27
22年3月期	32,562	27,316	83.9	1,793.25

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,179百万円 22年3月期 27,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△4.5	500	127.9	600	118.6	300	156.3	19.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 16,357,214株 22年3月期 16,357,214株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,124,238株 22年3月期 1,124,127株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,232,997株 22年3月期3Q 15,584,237株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年11月1日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

※ 当社は、四半期決算補足説明資料を当社ホームページで掲載する予定です。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、株価低迷、円高傾向や深刻な雇用情勢等に対する不安により、今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まって、景気回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共工事が低調に推移し、また民間工事及び設備投資の抑制から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、買収先企業の技術力を活用し、システム建築・プレハブ建築の受注を開始するほか、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、海外戦略の一環として、ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸会社（現地法人）「NAGAWA DO BRASIL Ltda.」を設立いたしました。

しかしながら民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や同業他社間の競争激化により、当第3四半期連結累計期間の売上高は137億6百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億9千3百万円（前年同期比247.1%増）、経常利益は4億8千7百万円（前年同期比159.9%増）、四半期純利益は1億7千5百万円（前年同期の四半期純利益は2百万円）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、買収先企業が持つシステム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、本建築分野の受注に取り組んできたほか、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。

レンタルにつきましては、新規開拓により稼働棟数が引き続き前年を上回って推移いたしました。激しい同業他社間競争によるレンタル単価の下落により、売上高はやや前年を下回りました。また、販売につきましては、中古販売は顧客ニーズの低価格志向の強まりにより販売棟数を伸ばしましたが、新棟販売は民間設備投資の抑制継続により大型物件の受注が振るわず、全体としては前年を下回りました。一方、利益につきましては、全社的なコストダウンと効率化の結果、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は121億3千5百万円、営業利益は5億6千4百万円となりました。

#### （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。また、取扱商品の見直しを行い、収益性の高い商品・サービスへの絞込みを行う一方、不採算事業所の閉鎖や人員の再配置を行い、事業効率を高めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことに加え、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のため建設機械の中古販売を抑制した影響により、当事業のセグメント売上高は15億7千万円、また営業損失は4千5百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、320億1千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億6千2百万円、原材料及び貯蔵品が3千4百万円それぞれ増加した一方、貸与資産が3億2千4百万円、商品及び製品が3億4百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円減少し、48億3千3百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務が7千5百万円増加した一方で、買掛金が2億円、未払法人税等が1億8千万円、ファクタリング未払金が9千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は271億7千9百万円となり、自己資本比率は84.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加し、35億4千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億2千6百万円（前年同期比27.3%減）となりました。主な増加要因は減価償却費が23億7千9百万円、税金等調整前四半期純利益が4億1千7百万円、たな卸資産の減少額が2億7千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が19億1千万円、法人税等の支払額が3億5千9百万円、仕入債務の減少額が3億2千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千9百万円（前年同期は2億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が5千3百万円、子会社株式の取得による支出が3千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期比72.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額が3億4百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は16百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は55百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円であります。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,647	3,185
受取手形及び売掛金	5,591	5,633
商品及び製品	1,934	2,239
仕掛品	29	38
原材料及び貯蔵品	283	248
繰延税金資産	85	152
その他	119	139
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	11,680	11,625
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,632	10,956
建物及び構築物（純額）	1,663	1,751
土地	6,703	6,706
建設仮勘定	21	52
その他（純額）	146	189
有形固定資産合計	19,167	19,655
無形固定資産	153	171
投資その他の資産		
長期預金	200	300
投資有価証券	203	183
敷金及び保証金	383	419
繰延税金資産	203	185
その他	33	44
貸倒引当金	△11	△21
投資その他の資産合計	1,012	1,110
固定資産合計	20,333	20,937
資産合計	32,013	32,562

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038	1,239
ファクタリング未払金	2,913	3,005
未払法人税等	65	245
賞与引当金	89	179
役員賞与引当金	21	28
資産除去債務	13	—
その他	387	286
流動負債合計	4,529	4,984
固定負債		
退職給付引当金	30	25
長期未払金	70	78
負ののれん	63	79
資産除去債務	61	—
その他	78	77
固定負債合計	304	261
負債合計	4,833	5,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,434	20,564
自己株式	△698	△698
株主資本合計	27,178	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	8
評価・換算差額等合計	1	8
純資産合計	27,179	27,316
負債純資産合計	32,013	32,562

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,470	13,706
売上原価	9,382	8,686
売上総利益	5,087	5,019
販売費及び一般管理費	4,974	4,626
営業利益	113	393
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
受取割引料	5	—
受取賃貸料	41	40
譲受関連収益	—	27
負ののれん償却額	15	15
雑収入	14	11
営業外収益合計	82	98
営業外費用		
支払利息	0	—
雑損失	7	4
営業外費用合計	7	4
経常利益	187	487
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	—
賞与引当金戻入額	29	12
長期未払金戻入額	—	0
特別利益合計	31	14
特別損失		
固定資産処分損	24	46
投資有価証券評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
特別損失合計	29	85
税金等調整前四半期純利益	189	417
法人税、住民税及び事業税	83	188
法人税等調整額	103	53
法人税等合計	187	241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	175
四半期純利益	2	175



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189	417
減価償却費	2,333	2,379
貸与資産の売却原価	128	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
長期未払金の増減額(△は減少)	△75	△7
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	0	—
固定資産処分損益(△は益)	24	46
貸与資産の取得による支出	△3,232	△1,910
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	23	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189	278
仕入債務の増減額(△は減少)	2,061	△323
負ののれん償却額	△15	△15
その他	△14	78
小計	1,209	1,081
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△213	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△251	△53
社用資産の売却による収入	0	3
信託受益権の純増減額(△は増加)	535	—
子会社株式の取得による支出	—	△32
事業譲受による支出	△79	—
その他	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△59
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△527	△0
配当金の支払額	△370	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116	362
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	3,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,041	3,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,277	1,524	668	14,470	—	14,470
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,277	1,524	668	14,470	—	14,470
営業利益又は営業損失 (△)	224	54	△68	210	△97	113

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びユニットハウスに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	ユニットハウス事業	建設機械レンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,135	1,570	13,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	3
計	12,138	1,571	13,709
セグメント利益又は損失（△）	564	△45	519

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	519
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△125
四半期連結損益計算書の営業利益	393

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	2,745	—
合計 (百万円)	2,745	—

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

##### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	12,135	—
建設機械レンタル事業 (百万円)	1,570	—
合計 (百万円)	13,706	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。